



# 平成31年度 施政方針

嵐山町長 岩澤 勝



「千年の苑ラベンダー園」(写真はプレオープン)

平成31年度予算案及び関連諸議案を提案するに先立ちまして、町政運営に関する基本的な考え方を述べさせていただきます。

昨年初夏、「千年の苑 ラベンダーラン」のプレオープンには関東各地から7万7千人を超えるお客様を迎えて、連日大盛況の中、テレビ・新聞等にも大きく取り上げられ、大々的に嵐山町をアピールすることができました。いよいよ本年6月、植付け面積約8ヘクタール、約5万株の日本最大級となるラベンダー園が本格オープンいたします。プレオープンをしのぐお客様を万全の体制で迎えるべく、現在着々と準備を整えており、この園を中心とした嵐山町の新たな観光資源としてその魅力を広く発信し、地域の活力・活性化の起爆剤となるよう大いに期待を寄せるところであります。

つきましては、議員各位並びに多く

の町民の皆様、企業や団体皆様方のご支援、ご協力を賜りますよう切にお願い申し上げる次第です。

年、大正元年10月に埼玉県下初の児童養護施設が当時の菅谷村大蔵の安養寺に開設されました。当時は誰もが生きていこうことさえまらない時代にあって、孤児といついわば社会から見放されてしまった存在である子どもたちを、社会の一員として育てていこうとの崇高なる意志を持つて設立されたものであります。度重なる経営の危機に立たされながらも良き理解者との支え合いで困難を乗り切り、この博愛慈愛の精神は現在も社会福祉法人として今日に至っています。

私は、この先人の意志をしっかりと引き継ぎ、今年度、新たに子育て世代包括支援センターと子ども家庭支援センターを開設し、時代の変遷とともに複雑化する家庭環境にあって、町民の皆様が子育てをしっかりと行っていただくために、人口減少社会に対応するための「風なび」を創出する「子どもたちの未来を創出する」「住みよい豊かな環境を創出する」の3つの基本方針のもとに、このような悲劇が決して嵐山町には起りこなじよう強く感じたものであります。

今からさかのぼること100年余年、大正元年10月に埼玉県下初の児童養護施設が当時の菅谷村大蔵の安養寺に開設されました。当時は誰もが生きていこうことさえまらない時代にあって、孤児といついわば社会から見放されてしまった存在である子どもたちを、社会の一員として育てていこうとの崇高なる意志を持つて設立されたものであります。度重なる経営の危機に立たされながらも良き理解者との支え合いで困難を乗り切り、この博愛慈愛の精神は現在も社会福祉法人として今日に至っています。

私は、この先人の意志をしっかりと引き継ぎ、今年度、新たに子育て世代包括支援センターと子ども家庭支援センターを開設し、時代の変遷とともに複雑化する家庭環境にあって、町民の皆様が子育てをしっかりと行っていただくために、人口減少社会に対応するための取り組みである「嵐山町人口ビジョン」と「総合戦略」に基づき、「活力と生きがいを創出する」「子どもたちの未来を創出する」「住みよい豊かな環境を創出する」の3つの基本方針のもとに施策の推進を図ってまいります。



「子育て世代包括支援センター」が健康増進センター内に設置されます

・人口減少と、大きく変化している社会状況のなかで、近未来の嵐山づくりとして喫緊の重要課題である「まちの活性化、産業の推進力、稼ぐ力の創出」、「日本一の教育のまちづくりの進展」、「子ども・子育て支援」、「安全安心笑顔のらんざん」を柱に中長期的な視点に立ち、財政の持続可能性を踏まえ、予算編成を行つたところとござります。



タブレットパソコンを活用した情報教育

一般会計の歳入についても説明申しあげます。政府の平成31年度予算案は、約1兆4,600億円と7年連続で過去最大となっており、当初予算として100兆円の大台を初めて超え、10月に予定されている消費税引き上げに伴う増加分を含み、前年度比3.8%増となりました。

既に発表されている地方財政計画においても、市町村の地方税収を前年度比1.9%増としております。

平成31年度嵐山町一般会計の町税は、町民税及び固定資産税の增收を見込み、前年度比2.1%増としております。

国庫支出金は、子どものための教育付額の減額が見込まれるため当初予算比では5.3%減を見込んでおります。

地方交付税は、税収の伸びによる交付額の減額が見込まれるため当初予算比では5.3%減を見込んでおりま

す。

・保育給付費負担金及び子ども子育て支援交付金、障害者自立支援負担金及び障害児通所支援事業費負担金等は増加しておりますが、地方創生推進交付金、都市再生整備事業交付金等の減少により前年度比1,300万5千円、1.9%減で計上しております。

県支出金では、子どものための教育・保育給付費負担金、障害者自立支援負担金、農村地域及び農業水路等長寿命化防災・減災事業補助金、文化財保存事業費補助金等の増加により、前年度比6,079万6千円、14.5%増で計上いたしました。

地方債は、公共施設等適正管理推進事業債、緊急防災・減災事業債、学校教育一IT推進事業債など投資的経費の増加に伴い、前年度比1億4,030万円、20.5%の増となりました。こ

れに伴い基礎的財政収支（プライマリーバランス）につきましては、元金ペースで約1億9,200万円の赤字となります。ですが、財源不足を解消するための財政調整基金繰入金を前年度比35.7%減の1億3,500万円として、厳しい中でも財政の健全化に資する予算編成を行つたところです。

続きまして、一般会計の歳出についても説明申しあげます。

義務的経費では、扶助費と公債費がそれぞれ2,678万7千円、1,023万8千円増加する一方、人件費が24万3千円減少したため、全体では3,578万2千円、前年度比1.2%の増となっております。

投資的経費では、橋りょう改修事業、防災行政無線施設整備事業、学校教育一IT推進事業等の計上に伴い、4,586万3千円、前年度比6.5%の増となりました。

物件費では、第2期子ども・子育て支援事業計画策定事業、学童保育室指定管理事業、小中学校の英会話指導事業の委託料等の増加により1億3,751万7千円、前年度比15.1%の増、補助費等は、学童保育指定管理委託事業への移行に伴う放課後児童対策事業補助金等の減少により3,542万9千円、前年度比3.4%の減、繰出金についても、2,557万3千



嵐山町ステーションプラザ「嵐なび」2階入口